様式第３号

事務事業評価表（令和 2年度）

事業コード	1350	課コード	1701	会計種別	一般会計	予算の種類	□政策　■経常　□なし

１．事業の概要(PLAN)

(1)事業概要	①事業名	基本事業	学童保育の充実	実施計画への位置づけ	●有　○無
		個別事業	学童保育室の運営	②部課名	子ども部・子ども支援課
	③事業主体	●市　○その他（　）		④対象地区	□我孫子　□天王台　□湖北　□新木　□布佐　■全市
	⑤事業期間	令和 2年度　～		⑥担当職員数	5 人　（換算人数　1.67 人）
	⑦事業費（人件費含む）	総事業費	0 千円	当該(開始)年度	（当　初）274,279 千円　（うち人件費　14,529 千円） （変更後）300,416 千円　（うち人件費　14,529 千円）
	⑧施策の位置づけ	施策コード	33103	重点プロジェクトへの位置づけ	重点４
		基本計画地区別計画への位置づけ	●有　○無	部門別計画への位置づけ	（計画名）子ども総合計画　健康福祉総合
(2)目的	施策目的・展開方向	待機児童ゼロを堅持するため、保育園や学童保育室など計画的に整備するとともに、多様な保育ニーズを踏まえながら、保育サービスの質の向上を図ります。また、保育園が有する専門的なノウハウをいかし、地域における子育て拠点として子育てをともに支える体制を整備します。		事業目的	共稼ぎやひとり親家庭等の児童の放課後を安全で豊かなものにし、児童の健全な育ちと働く親の就労を支援する。全ての子どもを対象とした「活動の場」であるあびっ子クラブ（子どもの居場所事業）との一体的な運営を図りながら事業を推進する。
(3)事業内容	内　容	児童福祉法に基づく放課後児童健全育成事業として「第二次我孫子市放課後子ども総合プラン計画」に基づき、市内１３小学校区内に学童保育室を設置し、共働き等で放課後に保護者がいない小学生を受入れ、生活指導や集団生活を通した保育を行う。 平成２９年度から提案型公共サービス民営化制度により委託した根戸小学童保育室の運営を随意契約により再度委託する。平成３１年度から同制度を活用し民間委託した二小学童保育室及び新木小学童保育室についても引き続き運営を委託する。当該年度において提案型公共サービス民営化制度により随意契約が終了する四小学童保育室及び三小学童保育室については、満足度を調査し結果を鑑みて次年度の運営に反映させる。 なお、公営・民営に関わらず、人員配置等よりよい運営に努める。		当該年度執行計画	１３小学校区１７学童保育室の入室決定事務をはじめ、放課後対策事業スタッフによる児童の保育業務を行う。 ・各父母会からの要望、老朽化・安全対策のため、維持補修などを実施。 ・待機児童対策として、認定こども園・私立幼稚園・保育園に学童預かり保育を実施。 ・放課後対策事業スタッフの会計年度任用職員制度への移行を行う。
				当該年度活動結果指標	登録児童数（平均）　単位：人　想定値 1,026　実績値

(4)達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)	指標種類	指　標	単位	(5)現況値	(6)目標値
当該年度	登録率	直接	登録児童数（1026人）/定員数（1,035人）	%	99	99
令和 3年度	登録率	直接	登録児童数（993人）/定員数（1,035人）	%		96
令和 4年度	登録率	直接	登録児童数（985人）/定員数（1,035人）	%		95

(7)事業実施上の課題と対応	学童保育の待機児童緩和策として、全小学校区にあびっ子クラブを設置するとともに、一体的な運営を実施する。 学童保育の待機児童が予測される学区においては、一時的な転用可能教室の借用の検討を行う。しかし、一部の地域では、特別支援学級の急増により、普通教室が不足しているため、学童保育室を学校敷地内で増設することが困難な状況となっている。	代替案検討	○有　●無

(8)施行事項

	平成31年度		令和 2年度			令和 3年度		令和 4年度	
実施内容 費　用	政策 内容	金額(千円)	政策 内容	予算額(千円)	決算額(千円)	政策 内容	金額(千円)	政策 内容	金額(千円)
	非常勤一般職人件費 （スタッフ42人分）（補助対象）経常	103,509	パート会計年度（補助対象） ９月補正：人件費	116,392 6,650		パート会計年度（補助対象） （スタッフ39人とアシスタント分）	116,392	パート会計年度（補助対象） （スタッフ39人とアシスタント分）	116,392
	放課後対策事業運営費（補助対象）経常	41,837	放課後対策事業運営費（補助対象） 予備費充用：消耗品	22,277 557		放課後対策事業運営費（補助対象）	22,277	放課後対策事業運営費（補助対象）	22,277
	放課後対策施設維持補修費　経常	1,350	９月補正：消耗品	13,077		放課後対策施設維持補修費	842	放課後対策施設維持補修費	842
	学童預かり保育事業（小学生）経常	2,256	放課後対策施設維持補修費	842		学童預かり保育事業（小学生）	1,248	学童預かり保育事業（小学生）	1,248
	非常勤一般職員人件費 （2号嘱託0.5×2人）経常	2,511	学童預かり保育事業（小学生）	1,248		パート会計年度任用職員人件費 （事務補助職員0.5×2人）		パート会計年度任用職員人件費 （事務補助職員0.5×2人）	
	（四小・根戸小・三小）運営業務委託	75,424	パート会計年度任用職員人件費	2,659		（データ・資料等整理員　半年間）	2,659	（データ・資料等整理員　半年間）	2,659
	予備費充用：四小夏休み増額委託料	540	運営業務委託料 四小学童保育室	37,261		運営業務委託料 四小学童保育室	37,261	運営業務委託料 四小学童保育室	37,261
	＊【政策費】		コロナ開室増の為予備費充用（6月まで	1,129		四小学童保育室（夏期支援単位追加分	1,209	四小学童保育室（夏期支援単位追加分	1,209
	＊（二小）運営業務委託	12,215	四小学童保育室（夏期支援単位追加分）	1,197		根戸小学童保育室	29,718	根戸小学童保育室	29,718
	＊（新木小）運営業務委託	7,171	根戸小学童保育室	29,718		二小学童保育室	12,930	二小学童保育室	12,930
	＊【政策費】		コロナ開室増の為予備費充用（6月まで	1,496		三小学童保育室	23,409	三小学童保育室	23,409
	＊非常勤一般職人件費（スタッフ分）		二小学童保育室	12,930		新木小学童保育室	11,805	新木小学童保育室	11,805
	＊・二小引継ぎ1人（4月～7月）	901	コロナ開室増の為予備費充用（6月まで	872					
	＊・新木小引継ぎ3人（8月）	757	三小学童保育室	23,409					
			コロナ開室増の為予備費充用（6月まで	1,496					
			新木小学童保育室	11,805					
			コロナ開室増の為予備費充用（6月まで	872					
予算(決算)額	合　計	248,471	合　計	285,887		合　計	259,750	合　計	259,750
国庫支出金	補助率 30 %	55,885	補助率 30 %	78,370		補助率 30 %	51,756	補助率 30 %	51,756
県支出金	補助率 30 %	55,733	補助率 30 %	67,180		補助率 30 %	51,594	補助率 30 %	51,594
起債	充当率 0 %	0	充当率 0 %	0		充当率 0 %	0	充当率 0 %	0
一般財源		60,307		57,726			73,789		73,789
その他の財源	□特会 □受益 □基金 ■その他	76,546	□特会 □受益 □基金 ■その他	82,611		□特会 □受益 □基金 ■その他	82,611	□特会 □受益 □基金 ■その他	82,611
換算人数(人)		1.32		1.67			1.67		1.67
正職員人件費		11,616		14,529			14,529		14,529
嘱託職員報酬額		2,511		0			0		0
臨時職員賃金額		0		0			0		0
事業費(予算(決算)額＋正職員人件費)		260,087		300,416			274,279		274,279
(11)単位費用（事業費／活動結果指標）	279.66千円／人		292.8千円／人						

２．事業の評価(DO+CHECK)

評価項目	事　前　評　価	事　後　評　価（評価結果に応じ、改善案検討（拡充も含む））	改善検討
必要性 (1)事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	多くの団塊の世代が引退した後、市民税による歳入が激減することは住宅都市である本市において、まさに死活問題である。この問題を解決するためには、今後いかに若い世代が本市に定住してくれるか否かが大きく関係してくる。そのため、本市は、地域で一番子育てしやすいまちを目指す。 併せて、社会状況の変化により家庭保育が困難な児童の増加は顕著であり、子育て支援施策の充実・向上を図る必要がある。	○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった ＜想定どおりとした理由／想定どおりでなかった原因＞	○要 ○不要
必要性 (2)市が実施する必要性はあるか？（市実施の必要性）	○①民間企業、ＮＰＯ、市民団体等では実施できない （理由）□法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他 ＜その他の内容＞ ●②自治体である市が推進すべきである （理由）□市が主導で進めることにより実効性が得られる ■市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他 ＜その他の内容＞	□①民間企業、ＮＰＯ、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他 ＜市実施の具体的な内容・必要性の理由＞ ＜その他の内容＞	○要 ○不要
参加・協働の工夫 市民の参加や市民との協働を工夫しているか？（体制づくり）	参加・協働の内容：○①事業計画時に市民の参画有り ●②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ○⑥その他 工夫の具体的な内容：おやつ代や教材費等を父母会で徴収し、購入や提供をスタッフが行っている。また、父母会費で消耗品の購入等を行っている。市で購入する備品や修繕については、父母の意見も取り入れ実施している。 ＜その他の内容＞	実施した参加・協働の具体的な内容（又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容） 参加・協働の程度・内容：○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 ＜期待した以上となった理由／期待以下であった原因＞	○要 ○不要
環境への配慮 環境に配慮して事業を進めているか？	配慮の視点：□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 取組む内容： ＜その他の内容＞ 他部署で不要となった図書を譲り受けて活用している。掲示期限切れポスター等を活用して工作等を行っている。	実施した具体的な内容 環境への配慮：○①想定どおり ○②想定どおりでなかった ＜想定どおりでなかった原因＞	○ 要 ○ 不要
効率性 (1)目標設定は適切か？	現況値(a)(%)：99　目標値(b)(%)：99 目標値の妥当性のチェック：■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象が有る場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である	達成状況：実績値(f)(%)　達成率(%)(f/b×100) ○①目標値達成 ○②目標値未達成 ＜目標を達成した理由／未達成となった原因＞	○要 ○不要
効率性 (2)事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減：事業費(c)(千円) 300,416　事業費削減額(d)(千円) △40,329　事業費削減率(%) △15.51 実施予定の対策：□①国・県助成制度活用　□⑤ＰＦＩ等民間資本の活用 ■②現有体制での対応　□⑥受益者負担 □③維持管理費の削減策の実施　□⑦その他 □④民間委託 ＜削減の内容＞ 物件費の見直し等	実施状況：実績値(g)(千円)　対事業費(%)(g/c)×100 ○①想定事業費未満 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過 ＜超過理由等＞ 事業費の削減対策について：○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった ＜想定どおり削減できなかった原因＞	○要 ○不要
効率性 (3)目標値を実現する為に投じる事業費は適正か？（目標対費用）	目標値対事業費(e)：0.03　単位：%　費用単位：10万円 計算方法：●①単年度の指標：目標値×費用単位／事業費 ○②複数年度の指標：(目標値－現況値)×費用単位／事業費	達成状況：実績値(h)　対目標値(%)(h/e)×100 ○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下 ＜目標値以上となった理由／目標値以下であった原因＞	○要 ○不要

３．事後評価

○現状どおり推進　○拡充　○縮小　○結合　○休止　○廃止　○事業手法見直し　○その他(事業完了など)

評価	評価コメント	改善策及び展開方向